

令和7年度

小諸市公営企業会計予算書

令和7年度

小諸市水道事業会計予算

目 次

予 算

1 令和7年度小諸市水道事業会計予算	1
--------------------	---

予算に関する説明書

1 令和7年度小諸市水道事業会計予算実施計画	6
2 令和7年度小諸市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	8
3 給与費明細書	9
4 債務負担に関する調書	15
5 令和7年度小諸市水道事業予定貸借対照表	16
6 令和6年度小諸市水道事業予定損益計算書	19
7 令和6年度小諸市水道事業予定貸借対照表	20
8 注記	22

予 算 参 考 資 料

1 収入及び支出の見積基礎	26
---------------	----

令和7年度 小諸市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度小諸市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	19,800 件
(2) 年間総有収水量	4,850,000 m ³
(3) 一日平均有収水量	13,288 m ³
(4) 主な建設改良事業	国庫補助事業 追分送水ポンプ インバーター制御導入 220,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

[収入]

第1款 水道事業収益	1,031,284 千円
第1項 営業収益	926,844 千円
第2項 営業外収益	104,340 千円
第3項 特別利益	100 千円

[支出]

第1款 水道事業費用	941,105 千円
第1項 営業費用	904,337 千円
第2項 営業外費用	34,368 千円
第3項 特別損失	400 千円
第4項 予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 353,028 千円は、当年度損益勘定留保資金 222,646 千円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 63,250 千円、及び建設改良積立金取崩額 67,132 千円で補てんするものとする。)

[収入]

第1款 資本的収入	660,204 千円
第1項 企業債	473,000 千円
第2項 工事負担金	67,520 千円
第4項 補助金	110,000 千円
第6項 出資金	9,684 千円

〔支出〕

第1款 資本的支出	1,013,232 千円
第1項 建設改良費	714,026 千円
第2項 企業債償還金	199,156 千円
第3項 投資	100,000 千円
第4項 補助金返還金	50 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担をすることができる事項、期間、及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

事項	期間	限度額
小諸市水道施設等の指定管理委託料	令和7年度から 令和10年度まで	1,791,082

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率、償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道改良工事業	473,000	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	政府資金又は地方公共団体金融機構については、その融通条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができるものとする。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 36,788 千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道事業経営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,259 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、14,000 千円と定める。

令和7年2月14日提出

小 諸 市 長 小 泉 俊 博

予算に関する説明書

令和7年度 小諸市水道事業会計予算実施計画 (税込み)

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1	水道事業収益		1,031,284	
	1	営業収益	926,844	
		1 給水収益	901,630	水道料金収入
		2 受託工事収益	2,200	消火栓新設工事収益
		3 その他営業収益	23,014	消火栓維持管理に対する一般会計からの負担金等
	2	営業外収益	104,340	
		1 受取利息及び配当金	2,860	定期預金利息の収入
		4 消費税還付金	31,646	
		5 長期前受金戻入	68,726	固定資産の取得、改良に伴い交付された補助金等の収益化額
		6 雑収益	1,107	不用品売却収益等
		7 他会計負担金	1	法第17条の2による総合戦略に係る企業債に対する一般会計からの負担金
	3	特別利益	100	
		2 過年度損益修正益	100	過年度の損益修正益

支出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1	水道事業費用		941,105	
	1	営業費用	904,337	
		1 原水及び浄水費	178,422	原水及び浄水設備の維持及び作業に要する費用
		2 配水及び給水費	11,594	配水及び給水設備の維持及び作業に要する費用
		3 受託工事費	2,200	受託工事に要する費用
		4 総係費	420,749	事業活動全般に要する費用
		5 減価償却費	281,212	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	10,160	固定資産の除去費及びたな卸資産減耗費
	2	営業外費用	34,368	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	32,134	企業債の利息
		2 消費税及び地方消費税	0	消費税及び地方消費税納付額
		3 雑支出	2,234	雑支出
	3	特別損失	400	
		4 過年度損益修正損	400	過年度の損益修正損
	4	予備費	2,000	
		1 予備費	2,000	予備費

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	資本的収入		660,204	
	1	企業債	473,000	
		1 企業債	473,000	上水道建設改良事業に対する企業債
	2	工事負担金	67,520	
		1 工事負担金	67,520	加入金 水資源保全負担金 改良工事負担金
	4	補助金	110,000	
		1 補助金	110,000	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
	6	出資金	9,684	
		1 負担区分に基づく出資金	9,684	統合前後の簡易水道事業及び総合戦略（八幡町）に要する経費

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	資本的支出		1,013,232	
	1	建設改良費	714,026	
		1 改良工事費	493,350	上水道建設改良事業に要する費用
		2 資産購入費	220,676	量水器購入及び機械及び装置設置等に要する費用
	2	企業債償還金	199,156	
		1 企業債償還金	199,156	元金償還金
	3	投資	100,000	
		1 基金	100,000	
	4	補助金返還金	50	
		1 補助金返還金	50	

令和7年度 小諸市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年 4月 1日から令和8年 3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	31,652
減価償却費	281,212
長期前受金戻入額	△68,726
受取利息及び受取配当金	△2,860
支払利息	32,134
固定資産除去損	10,160
固定資産売却損益 (△は益)	0
未収金の増減額 (△は増加)	16,333
未払金の増減額 (△は減少)	△24,104
前受金の増減額	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△753
過年度損益修正損益 (△は益)	300
引当金の増減額 (△は減少)	△3,119
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
小計	272,229
利息及び配当金の受取額	2,860
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△32,134
業務活動によるキャッシュ・フロー	242,955

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△649,176
固定資産の売却による収入	0
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△100,000
有価証券及び投資有価証券の取得による収入	0
国庫補助金等による収入	175,920
補助金の返還	△50
他会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△573,306

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	473,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△199,156
他会計からの出資による収入	9,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	283,528

資金増減額 (△は減少)	△46,823
資金期首残高	2,477,774
資金期末残高	2,430,951

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	(人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	その他の特別職	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0
前 年 度	その他の特別職	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0
比 較	その他の特別職	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	(人)	報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	5	0	21,366	9,279	30,645	6,143	36,788
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	計	5	0	21,366	9,279	30,645	6,143	36,788
前 年 度	損益勘定支弁職員	5	0	19,585	11,156	30,741	6,313	37,054
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	計	5	0	19,585	11,156	30,741	6,313	37,054
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	1,781	△ 1,877	△ 96	△ 170	△ 266
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	1,781	△ 1,877	△ 96	△ 170	△ 266

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	特殊勤務 手 当	管理職手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	寒冷地手当
	本 年 度	198	324	0	639	265	1,200	295
	前 年 度	318	324	0	639	302	1,150	289
	比 較	△ 120	0	0	0	△ 37	50	6
	区 分	期末手当	勤勉手当	退職給付費				
	本 年 度	3,446	2,912	0				
	前 年 度	4,448	3,686	0				
比 較	△ 1,002	△ 774	0					

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費	合 計	備考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	5	21,366	9,279	30,645	6,143	36,788	
前 年 度	5	19,585	11,156	30,741	6,313	37,054	
比 較	0	1,781	△ 1,877	△ 96	△ 170	△ 266	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	特殊勤務 手当	管理職手当	通勤手当	時間外勤務 手当	寒冷地手当
	本 年 度	198	324	0	639	265	1,200	295
	前 年 度	318	324	0	639	302	1,150	289
	比 較	△ 120	0	0	0	△ 37	50	6
内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	退職給付費				
	本 年 度	3,446	2,912	0				
	前 年 度	4,448	3,686	0	0	0	0	0
	比 較	△ 1,002	△ 774	0	0	0	0	0

備考1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁にかかる職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載

2 () 内は、短時間勤務職員について外書き

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
比 較	0	0	0	0	0	0	0	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	特殊勤務 手当	管理職手当	通勤手当	時間外勤務 手当	寒冷地手当
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	児童手当	宿日直手当	退職手当		
	本 年 度	0	0	0	0	0		
	前 年 度	0	0	0	0	0		
	比 較	0	0	0	0	0		

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁にかかる職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載

2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間帯が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	1,781	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分		
		そ の 他 の 増 減 分	1,781	人事異動等による増
職員手当	△ 1,877	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分		
		会 計 年 度 任 用 職 員 の 増 減 分		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,877	人事異動等による減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和7年 4月1日現在	平均給料月額	349,680 円	円
	平均給与月額	378,336 円	円
	平均年齢	44 歳 5 月	歳 月
令和6年 4月1日現在	平均給料月額	322,460 円	円
	平均給与月額	353,627 円	円
	平均年齢	43 歳 5 月	歳 月

イ 初任給

区 分	一般行政職	技能労務職	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	192,100 円	—	192,100 円	—
大 学 卒	224,800 円	—	224,800 円	—

ウ 級別職員数

	区 分		7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
	令和7年 4月1日現在	一般行政職	職員数(人)	() 0	() 1	() 0	() 1	() 3	() 0	() 0
構成比(%)			() 0.0	() 20.0	() 0.0	() 20.0	() 60.0	() 0.0	() 0.0	() 100.0
技能労務職		職員数(人)	()	()	()	()	()	()	()	()
		構成比(%)	()	()	()	()	()	()	()	()
	区 分		7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
	令和6年 4月1日現在	一般行政職	職員数(人)	() 0	() 1	() 1	() 0	() 3	() 0	() 0
構成比(%)			() 0.0	() 20.0	() 20.0	() 0.0	() 60.0	() 0.0	() 0.0	() 100.0
技能労務職		職員数(人)	()	()	()	()	()	()	()	()
		構成比(%)	()	()	()	()	()	()	()	()

* () 内は短時間勤務職員外書き

(級別の標準的な職務の内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長 参事	課長	課長補佐	係長 主査	主任	主事 技師	主事 技師

エ 昇給

	区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)				
	昇給に係る職員数 (B)				
	号 給 数 別 内 訳	2号給			
		4号給			
		6号給			
		8号給			
比 率 (B)/(A) %					
前 年 度	職 員 数 (A)				
	昇給に係る職員数 (B)				
	号 給 数 別 内 訳	2号給			
		4号給			
		6号給			
		8号給			
比 率 (B)/(A) %					

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	() 2.300	() 2.300	() 4.60	有	
前 年 度	() 2.250	() 2.250	() 4.50	有	
一 般 会 計 の 制 度	() 2.300	() 2.300	() 4.60	有	

* () 内は再任用職員支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職者特例措 置 (2%~20%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 の 支 給 率 等	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職者特例措 置 (2%~20%加算)	

0

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種 (%)	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職 (%)	技 能 労 務 職 (%)
給 料 総 額 対 する 比 率	0.00	0.00	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 7 年 4 月 1 日 現 在)	0.0	0.0	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

ク その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	その他
小 諸 市 水 道 施 設 等 の 指 定 管 理 委 託 料	2,234,217 千円	令 和 6 年 度	443,135 千円	令 和 7 年 度 か ら 令 和 10 年 度	1,791,082 千円		1,791,082 千円

令和7年度小諸市水道事業予定貸借対照表 (税抜き)

(単位：円)

(令和8年 3月31日)

【資産の部】

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		164,872,989	
ロ 建物	13,458,301		
減価償却累計額	<u>△11,130,560</u>	2,327,741	
ハ 構築物	13,110,072,821		
減価償却累計額	<u>△5,573,624,493</u>	7,536,448,328	
ニ 機械及び装置	1,686,509,789		
減価償却累計額	<u>△1,018,180,871</u>	668,328,918	
ホ 車両運搬具	15,714,185		
減価償却累計額	<u>△14,881,446</u>	832,739	
ヘ 工具器具備品	19,717,115		
減価償却累計額	<u>△16,025,478</u>	3,691,637	
ト 建設仮勘定		<u>293,582,731</u>	
有形固定資産合計			8,670,085,083

(2) 無形固定資産

イ 水利権		<u>0</u>	
無形固定資産合計			<u>0</u>

(3) 投資その他の資産

イ 出資金	10,500,000		
ロ 基金	<u>300,000,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>310,500,000</u>
固定資産合計			8,980,585,083

2 流動資産

(1) 現金預金		2,430,951,799	
(2) 未収金	141,602,605		
貸倒引当金	<u>△2,209,220</u>	139,393,385	
(3) 有価証券		0	
(4) 貯蔵品		4,605,775	
(5) 仮払金		<u>84,720</u>	
流動資産合計			<u>2,575,035,679</u>
資産合計			<u>11,555,620,762</u>

(単位：円)

【負債の部】

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	<u>3,500,313,061</u>		
	企業債合計		3,500,313,061	
	(2) 引当金			
	イ 退職給付引当金	107,295,368		
	ロ 修繕引当金	<u>158,706,578</u>		
	引当金合計		<u>266,001,946</u>	
	固定負債合計			3,766,315,007
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	<u>191,394,378</u>		
	企業債合計		191,394,378	
	(2) 未払金		175,143,164	
	(3) 前受金		0	
	(4) 引当金			
	イ 賞与引当金	3,198,230		
	ロ 法定福利費引当金	<u>564,599</u>		
	引当金合計		3,762,829	
	(5) その他流動負債		<u>300,000</u>	
	流動負債合計			370,600,371
5	繰延収益			
	長期前受金		3,717,074,367	
	収益化累計額		<u>△1,811,116,480</u>	
	繰延収益合計			<u>1,905,957,887</u>
	負債合計			6,042,873,265

【資本の部】

6	資本金			2,845,648,461
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 再評価積立金	15,872,333		
	ロ 受贈財産評価額	10,322,164		
	ハ 工事負担金	343,582,458		
	ニ 他会計負担金	10,045,000		
	ホ 寄附金	<u>5,000,000</u>		
	資本剰余金合計		384,821,955	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	1,237,731,037		
	ロ 利益積立金	396,938,083		
	ハ 建設改良積立金	548,823,961		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>98,784,000</u>		
	利益剰余金合計		<u>2,282,277,081</u>	
	剰余金合計			<u>2,667,099,036</u>
	資本合計			<u>5,512,747,497</u>
	負債資本合計			<u>11,555,620,762</u>

令和6年度小諸市水道事業予定損益計算書（税抜き）

（令和6年 4月 1日から令和7年 3月31日まで）

（単位：千円）

1	営業収益			
	（1）給水収益	824,782		
	（2）受託工事収益	0		
	（3）その他営業収益	<u>21,764</u>	<u>846,546</u>	
2	営業費用			
	（1）原水及び浄水費	160,412		
	（2）配水及び給水費	14,513		
	（3）受託工事費	0		
	（4）総係費	428,973		
	（5）減価償却費	271,281		
	（6）資産減耗費	5,163		
	（7）その他営業費用	<u>0</u>	<u>880,342</u>	
	営業利益			<u>△33,796</u>
3	営業外収益			
	（1）受取利息及び配当金	1,186		
	（2）長期前受金戻入	69,146		
	（3）雑収益	2,831		
	（4）他会計負担金	<u>1</u>	<u>73,164</u>	
4	営業外費用			
	（1）支払利息及び企業債取扱諸費	28,403		
	（2）消費税及び地方消費税	0		
	（2）雑支出	<u>1,834</u>	<u>30,237</u>	<u>42,927</u>
	経常利益			<u>9,131</u>
5	特別利益			
	（1）過年度損益修正益	100		
	（2）その他特別利益	<u>0</u>	<u>100</u>	
6	特別損失			
	（1）過年度損益修正損	400		
	（2）その他特別損失	<u>0</u>	<u>400</u>	<u>△300</u>
7	予備費			
	（1）予備費	<u>2,000</u>	<u>2,000</u>	<u>2,000</u>
	当年度純利益			<u>6,831</u>
	前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>34,598</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>41,429</u>

令和6年度小諸市水道事業予定貸借対照表 (税抜き)

(単位:円)

(令和7年 3月31日)

【資産の部】

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		164,872,989	
ロ 建物	13,458,301		
減価償却累計額	<u>△11,035,560</u>	2,422,741	
ハ 構築物	12,892,819,321		
減価償却累計額	<u>△5,545,944,993</u>	7,346,874,328	
ニ 機械及び装置	1,486,171,789		
減価償却累計額	<u>△986,706,871</u>	499,464,918	
ホ 車両運搬具	15,714,185		
減価償却累計額	<u>△14,476,446</u>	1,237,739	
ヘ 工具器具備品	19,717,115		
減価償却累計額	<u>△15,591,478</u>	4,125,637	
ト 建設仮勘定		<u>293,582,731</u>	
有形固定資産合計			8,312,581,083

(2) 無形固定資産

イ 水利権		<u>0</u>	
無形固定資産合計			<u>0</u>

(3) 投資その他の資産

イ 出資金	10,500,000		
ロ 基金	<u>200,000,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>210,500,000</u>

固定資産合計

8,523,081,083

2 流動資産

(1) 現金預金		2,477,773,896	
(2) 未収金	157,935,605		
貸倒引当金	<u>△2,209,220</u>	155,726,385	
(3) 有価証券		0	
(4) 貯蔵品		3,852,775	
(5) 仮払金		<u>84,720</u>	

流動資産合計

2,637,437,776

資産合計

11,160,518,859

(単位：円)

【負債の部】

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	<u>3,218,708,211</u>		
	企業債合計		3,218,708,211	
	(2) 引当金			
	イ 退職給付引当金	107,295,368		
	ロ 修繕引当金	<u>158,706,578</u>		
	引当金合計		<u>266,001,946</u>	
	固定負債合計			3,484,710,157
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	<u>199,155,228</u>		
	企業債合計		199,155,228	
	(2) 未払金		199,246,856	
	(3) 前受金		0	
	(4) 引当金			
	イ 賞与引当金	5,858,236		
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,022,998</u>		
	引当金合計		6,881,234	
	(5) その他流動負債		<u>300,000</u>	
	流動負債合計			405,583,318
5	繰延収益			
	長期前受金		3,541,204,367	
	収益化累計額		<u>△1,742,390,480</u>	
	繰延収益合計			<u>1,798,813,887</u>
	負債合計			5,689,107,362

【資本の部】

6	資本金			2,835,964,461
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 再評価積立金	15,872,333		
	ロ 受贈財産評価額	10,322,164		
	ハ 工事負担金	343,582,458		
	ニ 他会計負担金	10,045,000		
	ホ 寄附金	<u>5,000,000</u>		
	資本剰余金合計		384,821,955	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	1,236,023,037		
	ロ 利益積立金	360,632,719		
	ハ 建設改良積立金	612,539,961		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>41,429,364</u>		
	利益剰余金合計		<u>2,250,625,081</u>	
	剰余金合計			<u>2,635,447,036</u>
	資本合計			<u>5,471,411,497</u>
	負債資本合計			<u>11,160,518,859</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ア 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- イ たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

（ア）減価償却の方法

定額法（取替資産については取替法）による。

（イ）主な耐用年数

建物	20～60年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	5年
工具器具備品	2～20年

イ 無形固定資産

（ア）減価償却の方法

定額法による。

（イ）主な耐用年数

水利権	20年
-----	-----

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における、水道事業会計が負担すべき金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、一般会計との間での「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、職員の勤続年数による按分により各会計の負担額の算定を行い、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、事業年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、事業年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、実際の不納欠損処理額を貸倒実績額として各年度の

貸倒実績率等を算出し、過去3年間の平均実績率を用いている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は8,425,000円である。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

4 その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当の支給予定はない。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として2,860,006円を支給することとなったため、賞与引当金2,860,006円を取り崩した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、法定福利費として558,399円を支給することとなったため、法定福利費引当金558,399円を取り崩した。

(4) 小諸市外二市御牧ヶ原水道組合の統合

平成27年度から、小諸市外二市御牧ヶ原水道組合の資産、負債等をすべて引継いで、財務諸表等を作成している。

予算参考資料

収入及び支出の見積基礎（税込み）

収益的収入（3条関係）

（単位：千円）

款・項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
					区 分	金額	
1 水道事業収益		1,031,284	1,064,314	△ 33,030			
1 営業収益		926,844	929,174	△ 2,330			
	1 給水収益	901,630	907,260	△ 5,630	1 水道料金	901,630	水道料金
	2 受託工事収益	2,200	0	2,200	1 新設工事収益	2,200	消火栓新設工事収入
	3 その他営業収益	23,014	21,914	1,100	2 他会計負担金	11,208	消火栓維持管理費等
					3 手数料	11,151	開栓手数料 1,750 分水手数料 500 各種検査手数料 5,400 督促手数料 600 指定工事事業者更新手数料 150 設計監督手数料 2,750 証明手数料 1
					6 その他負担金	655	消火栓維持管理費 他市負担金
2 営業外収益		104,340	135,040	△ 30,700			
	1 受取利息及び配当金	2,860	1,186	1,674	1 預金利息	1,275	定期預金利息
					2 証券利息	1,585	証券運用利息
	4 消費税還付金	31,646	63,388	△ 31,742	1 消費税還付金	31,646	消費税還付金
	5 長期前受金戻入	68,726	69,146	△ 420	1 長期前受金戻入	68,726	長期前受金戻入
	6 雑収益	1,107	1,319	△ 212	1 不用品売却収益	1,005	不用品売却収入
					2 その他雑収益	102	雑収入
	7 他会計負担金	1	1	0	1 他会計負担金	1	総合戦略（八幡町、谷地原東南部）償還利子分
3 特別利益		100	100	0			
	2 過年度損益修正益	100	100	0	1 過年度損益修正益	100	過年度損益修正益

収益的支出（3条関係）

（単位：千円）

款・項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
1 水道事業費用		941,105	912,947	28,158			
1 営業費用		904,337	880,240	24,097			
	1 原水及び浄水費	178,422	179,162	△ 740	1 給料	12,561	職員3名
					2 手当	5,838	扶養手当 198 時間外勤務手当 900 管理職手当 639 期末手当 2,010 勤勉手当 1,683 寒冷地手当 181 通勤手当 227 住居手当 0
					3 賞与引当金繰入額	100	賞与引当金繰入額
					6 法定福利費	3,588	共済組合負担金
					7 法定福利費引当金繰入額	50	法定福利費引当金繰入額
					8 旅費	108	普通旅費
					11 被服費	40	被服貸与費
					12 備用品費	53	原水管理用消耗品費
					13 燃料費	75	自動車用燃料費
					17 委託料	2,169	水道積算基準管理業務委託料 440 境界復元等業務委託 55 設計CAD 24 その他調査委託料 1,650
					18 手数料	12,053	水質検査手数料 12,044 各種手数料 9
					19 賃借料	1,446	国有地借上料 23 土地建物賃借料 192 マッピングシステム賃借料 768 自動車リース料 419 その他借上料 44
					20 修繕費	5,055	原水施設等修繕費 5,000 車両修繕費 55 その他修繕 0
					33 受水費	135,286	浅蘆水道企業団受水費 131,522 宇坪入水源受水費 3,154 菱野水源受水費 110 荒町水源水道用水受水費 500

収益的支出（3条関係）

（単位：千円）

款・項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
2	配水及び給水費	11,594	14,516	△ 2,922	13 燃料費	23	自動車用燃料費等
					20 修繕費	11,571	検漏に伴う量水器 出庫分 9,695 修理用量水器出庫 分 1,876
					32 工事請負費	0	
3	受託工事費	2,200	0	2,200	1 工事請負費	2,200	消火栓新設工事費
4	総係費	420,749	410,118	10,631	1 給料	8,805	職員2名
					2 手当	3,241	扶養手当 0 時間外勤務手当 300 期末手当 1,336 勤勉手当 1,129 寒冷地手当 114 通勤手当 38 住居手当 324
					3 賞与引当金繰入額	100	賞与引当金繰入額
					5 報酬	0	水道料金審議会委員報酬
					6 法定福利費	2,455	共済組合負担金
					7 法定福利費引当金繰入額	50	法定福利費引当金繰入額
					8 旅費	131	普通旅費 127 費用弁償 4
					10 報償費	72	揚水協力謝礼 29 官民連携あり方検討委員謝礼 43
					11 被服費	26	被服貸与費
					12 備用品費	459	備品・消耗品費 159 コンピュータ関係消耗品 136 コピー使用料 89 参考図書、法令追録費 75
					15 印刷製本費	46	その他印刷費
					16 通信運搬費	132	郵便料 48 コンビニ収納サービス接続基本料 20 携帯無線回線使用料 56 伝送システムVALUX回線使用料 8

収益的支出（3条関係）

（単位：千円）

款・項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
					17 委託料	395,396	企業会計システム保守委託料 185 水道料金システムウイルス対策ソフト管理委託料 40 その他委託料 7,513 指定管理料 387,658 企業会計システム改修委託料 0
					18 手数料	3,597	コンビニ収納事務手数料 2,106 総合振込手数料 66 窓口収納手数料 165 口座振替手数料 1,100 その他手数料 86 振込手数料 74
					19 賃借料	2,208	高速道路使用料 27 企業会計システム使用料（ソフト） 614 水道料金システム関連賃借料（ハード） 1,174 水道料金システム使用料（クラウド） 93 市庁舎事務所使用料 300
					27 補償金	50	事故補償料
					28 研修費	90	水道技術研修会 79 各種講習会 11
					30 厚生福利費	42	職員厚生費
					31 負担金	1,427	日本水道協会負担金 180 長野県水道協議会負担金 41 佐久労働基準協会負担金 3 長野県公共料金等暴力対策協議会負担金 4 他会計負担金 1,199
					32 保険料	1,537	自動車損害共済保険料 42 建物総合損害保険料 89 水道賠償責任保険料 608 機械設備損害保険料 770 自賠償保険料 28
					34 貸倒引当金繰入額	816	貸倒引当金繰入額 816
					36 雑費	69	国有資産等所在地市町村交付金 69

収益の支出（3条関係）

（単位：千円）

款・項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
	5 減価償却費	281,212	271,281	9,931	1 有形固定資産減価償却費	281,212	建物減価償却費 95 構築物減価償却費 248,626 機械及び装置減価償却費 31,652 車両運搬具減価償却費 405 工具器具備品減価償却費 434
	6 資産減耗費	10,160	5,163	4,997	1 固定資産除却費	10,160	構築物等除却費 10,000 機械及び装置除却費 160
2 営業外費用		34,368	30,307	4,061			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	32,134	28,403	3,731	1 企業債利息	32,134	企業債利息
	3 雑支出	2,234	1,904	330	1 その他雑支出	2,234	過年度分過誤納還付金等 1,100 特定収入仮払消費税及び地方消費税 1,134
3 特別損失		400	400	0			
	4 過年度損益修正損	400	400	0	1 過年度損益修正損	400	過年度損益修正損
4 予備費		2,000	2,000	0			
	1 予備費	2,000	2,000	0			

資本的収入（４条関係）

（単位：千円）

款・項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
1 資本的収入		660,204	989,665	△ 329,461			
1 企業債		473,000	807,700	△ 334,700			
	1 企業債	473,000	807,700	△ 334,700	1 企業債	473,000	企業債
2 工事負担金		67,520	25,280	42,240			
	1 工事負担金	67,520	25,280	42,240	1 加入金	17,600	加入金 16,500 水資源保全負担金 1,100
					2 その他負担金	49,920	改良工事負担金
4 補助金		110,000	145,750	△ 35,750			
	1 補助金	110,000	145,750	△ 35,750	1 国庫補助金	110,000	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
6 出資金		9,684	10,935	△ 1,251			
	負担区分に基づく出資金	9,684	10,935	△ 1,251	1 一般会計出資金	9,684	統合水道に係る統合前の簡易水道の建設に要する経費 1,565 統合水道に係る統合後に実施する建設改良に要する経費 6,860 基準以外の繰入金 1,259

資本的支出（４条関係）

款・項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
1 資本的支出		1,013,232	1,323,741	△ 310,509			
1 建設改良費		714,026	1,036,436	△ 322,410			
	1 改良工事費	493,350	976,965	△ 483,615	1 工事請負費	432,520	上水道改良工事等
					2 委託料	60,500	設計業務委託等
					3 負担金事業	330	埋蔵文化財調査費
	2 資産購入費	220,676	59,471	161,205	1 土地購入費	0	
					3 工具器具備品購入費	0	
					4 量水器購入費	676	新設分
					5 機械及び装置設置費	220,000	追分送水ポンプインバーター制御導入
2 企業債償還金		199,156	184,807	14,349			
	1 企業債償還金	199,156	184,807	14,349	1 元金償還金	199,156	元金償還金
3 投資		100,000	100,000	0			
	1 基金	100,000	100,000	0	1 基金	100,000	
4 国庫補助返還金		50	2,498	△ 2,448			
	1 国庫補助返還金	50	2,498	△ 2,448	1 返還金	50	